

# 1. 市民協働・●の推進とコミュニティ支援

## (1) 市民活動の活性化

実施項目	① 市民活動応援補助金制度の運用				
主管課	地域振興課				
関係課	関係各課				
取組内容	羽生市市民活動応援補助金制度の運用(※)を行い、公共性・公益性のある市民活動を自発的に行う団体やボランティア団体の支援・育成を図ります。 また、制度がより利用しやすいように、申請に係る要件や内容など、適宜見直しを図りながら制度の周知や運用を実施します。 ※地域社会におけるボランティア等の自発的な市民活動に対して、その事業費用の一部を補助し財政的に支援する制度				
目指すべき姿	市民活動の活性化を図るため、公共性・公益性があり、自発的に活動を行う団体やボランティア団体に対し、設立や育成のための支援を行うことで、市民活動やボランティア活動に積極的な参加を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	市民活動応援補助金交付件数(令和3年度までの累計 84件)				
目標値(累計)	90件	93件	96件	99件	102件
実績値	89件				
取組状況	ボランティア活動等を行う市民活動団体へ補助金を交付するとともに、市ホームページにて、その活動内容を紹介し、支援を行った。 ・市民活動応援補助金交付実績 支援団体 3件 110千円				
今後の課題	本補助金制度の周知及び市民活動団体の育成				
次年度への展開	本補助金制度の周知を図るとともに、公共性・公益性のある市民活動を自発的に行う団体に対し、育成するための支援を継続して行う。				

# 1. 市民協働・参画の推進とコミュニティ支援

## (2) 市民参画システムの確立と運用

実施項目	① 各種審議会における公募委員の登用				
主管課	総務課				
関係課	関係各課				
取組内容	公募委員の拡大の取組により、公募委員を採用する附属機関数は、平成28年度の7団体から令和4年度には15団体まで増加しました。今後も市民参画を推進するため、各附属機関において公募委員の採用に関する規定を整備し、公募委員の拡大に取り組みます。				
目指すべき姿	政策形成の段階から市民が参画する機会の充実を図るため、附属機関への市民公募委員の拡大に努め、市民との共同によるまちづくりを推進します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	羽生市附属機関のうち、公募委員を採用している団体の割合（公募に馴染まないものを除く。）（令和4年10月1日現在 46.7%）				
目標値	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	73.1%				
取組状況	募集要項を定めたものを、市の広報誌で公募し、実際に24名の公募委員を採用した。				
今後の課題	募集要項を定めたものの、実際に応募がなかった審議会等があった。周知の方法やPRを工夫し、審議会等の魅力を伝える必要がある。				
次年度への展開	市の広報誌だけでなく、市のHPにより活動の写真を掲載するなどして、活動のイメージを伝える。				

# 1. 市民協働・参画の推進とコミュニティ支援

## (2) 市民参画システムの確立と運用

実施項目	② 審議会等への女性参画の推進				
主管課	人権推進課				
関係課	関係各課				
取組内容	市の政策や方針を決定する過程への女性の参画を促進するため、審議会等の委員の改選の際には、各審議会等所管課に対して委員の公募拡大や専門的知識を持つ「女性人材リスト」の情報提供を行うなどの働きかけを行い、審議会等への女性の登用を図ります。				
目指すべき姿	政策・方針決定過程に女性の参画拡大が図られ、男女共同参画を推進します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	審議会等の委員総数のうち女性委員の割合(令和4年6月1日現在 29.4%)				
目標値	35.0%	36.0%	38.0%	39.0%	40.0%
実績値	29.4%				
取組状況	市民が市の会議等に参加しやすい環境を整備するため、市民プラザ地下1階に託児ルームを開設し、託児サービスを実施。委員募集の際に託児サービスについても併せてお知らせをした。				
今後の課題	審議会等の委員には、関係団体等の役職者や代表者が選出されることが多いため、各団体等における女性委員の登用について呼びかけていくことが重要である。				
次年度への展開	女性人材リスト、託児サービスについてさらに周知を図り、積極的に女性の登用を図りたい。				

# 1. 市民協働・参画の推進とコミュニティ支援

## (2) 市民参画システムの確立と運用

実施項目	③ 市民座談会の開催				
主管課	秘書広報課				
関係課	全課				
取組内容	各地区単位で市民座談会を実施し、自治会より提案されたテーマをもとに意見交換を行います。				
目指すべき姿	定期的に市民との意見交換を行い、課題や要望を把握します。今後は、これまでの自治会単位のみならず、若年世代も含めた幅広い年齢層からの意見を市政に反映させることを目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	開催方法を見直し、事前に広報及びホームページで周知の上、9地区の公民館で開催した。終了後は、要旨をホームページ上で公開した。				
今後の課題	市民と前向きな意見交換の場とすることを旨とする。また、幅広い層の参加を促す。				
次年度への展開	引き続き、各地区への開催を呼びかけ、貴重な意見交換の場とする。				

# 1. 市民協働・●の推進とコミュニティ支援

## (3) 自治会等支援

実施項目	① 自治会等活動の支援				
主管課	地域振興課				
関係課	全課				
取組内容	<p>少子高齢化や核家族化の進行、単身世帯の増加や市民の価値観・生活形態の変化などによって、自治会への加入意識の希薄化が顕著になっています。また、自治会構成員の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響による自治会活動の縮小もあり、地域社会のコミュニティ機能は低下しつつあります。そうした中、自治会交付金交付要綱に基づき、自治会の自立、活性化のための支援を行い、自治会が地域コミュニティ形成の核となり地域の課題を地域で解決できる体制づくりを推進していきます。</p>				
目指すべき姿	<p>地域コミュニティの中心である自治会に加えて、その自治会の役割を補完するものとして、公民館単位で設立されている地域協議会の活動を支援し、「地域のことは地域で解決できるまち」の実現を目指します。</p>				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	<p>事務局として自治会連合会（理事会・3委員会等）への支援を実施した。自治会交付金交付要綱に基づき、自治会交付金を適切に交付した。自治会の加入促進の取組みとして、自治会加入取次申込の電子申請の作成を行った。</p>				
今後の課題	<p>自治会活動の活性化 地域防災力の向上等</p>				
次年度への展開	<p>自治会が抱える課題等の改善施策を検討する。</p>				

# 1. 市民協働・●の推進とコミュニティ支援

## (3) 自治会等支援

実施項目	② 自治会への加入促進				
主管課	地域振興課				
関係課	-				
取組内容	近年、核家族化の進行や世帯分離の増加により、自治会加入世帯数は若干増加しているものの、市全体の総世帯数が大きく増加していることから、加入割合は伸び悩んでいます。自治会活動ハンドブックの活用等による自治会が担う役割の重要性の周知、転入者への自治会加入促進チラシの配布等により、自治会と連携しながら加入の促進に取り組みます。				
目指すべき姿	自治会への加入促進を図り、自治会が地域コミュニティ形成の核となるよう、「地域のことは地域で解決できるまち」の実現を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	自治会加入世帯割合(令和4年4月1日現在 70.4%)				
目標値	71.4%	71.6%	71.7%	71.9%	72.0%
実績値	69.3%				
取組状況	自治会加入率は増加しなかったが、自治会連合会が自治会への加入促進に積極的に取り組んでおり、その支援を行った。				
今後の課題	自治会加入の促進				
次年度への展開	転入者に自治会勧誘活動用のチラシを配布や、自治会加入取次申込の電子申請を開始するなど、引き続き自治会連合会が行う加入促進のための取り組みを支援する。				

## 2. 開かれた市政の推進

### (1) ICTの活用による情報共有

実施項目	① 情報提供の充実				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	ホームページ、メール配信サービス、LINEや令和6年度に導入予定の防災アプリ等を活用し、市からの情報を的確かつ正確に提供することにより、市民との情報共有を継続的に行います。また、市民にとって見やすいホームページになるように、掲載内容や構成の精査等を行います。				
目指すべき姿	市民の市政への関心を高めるため、市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供し、市民と情報を共有します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	C				
目標指標	ホームページ閲覧件数(令和3年度 1,355,757件)				
目標値	1,404,000件	1,428,000件	1,452,000件	1,476,000件	1,500,000件
実績値	1,014,269件				
取組状況	利用者にとって見やすいホームページになるように、掲載内容や構成の精査等実施している。				
今後の課題	ホームページの使用料も他社に比べ安価に利用できるため、現行のホームページの利用を継続する。				
次年度への展開	レイアウトの工夫により視認性を高めることで、利便性の向上を図るとともに、若者世代については、SNS等を活用することでHPへの誘導を図っていく。				

実施項目	① 情報提供の充実				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	ホームページ、メール配信サービス、LINEや令和6年度に導入予定の防災アプリ等を活用し、市からの情報を的確かつ正確に提供することにより、市民との情報共有を継続的にを行います。また、市民にとって見やすいホームページになるように、掲載内容や構成の精査等を行います。				
目指すべき姿	市民の市政への関心を高めるため、市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供し、市民と情報を共有します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	メール配信サービス、LINE、防災アプリの登録者数(令和4年10月1日現在 29,289件)				
目標値(累計)	29,600件	32,000件	33,600件	34,800件	35,800件
実績値	29,688件				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報を的確かつ正確に提供することに努めた。</li> <li>・防災アプリについて、令和6年度導入に向け配信項目を検討した。</li> </ul>				
今後の課題	令和6年度に防災アプリを導入するので登録者数を増やすための啓発活動を実施する必要がある。				
次年度への展開	防災アプリについて、広報の掲載やリーフレットの配布など周知を図り登録者数を増やす。				



## 2. 開かれた市政の推進

### (2) 広報の充実

実施項目	① 広報誌の充実				
主管課	秘書広報課				
関係課	全課				
取組内容	市政や市民生活に必要な情報を提供できるよう広報誌の充実を図ります。また、新コーナーを設けるなど掲載内容を定期的に更新するとともに、市ホームページで公開している誌面を二次元コードを使って案内するなど、広報を読んだことのない方への閲覧方法の充実を図ります。				
目指すべき姿	必要な情報を市民に届けるという意識のもと、広報誌をより幅広い年齢層に読んでもらい、市政や広報誌への関心を高めていくことを目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	広報誌を読む市民の割合(%) (令和4年度 82.5%)				
目標値	83.3%	84.1%	84.9%	85.7%	86.6%
実績値	86.7%				
取組状況	令和6年1月、4月号から新コーナーを設け発行した。また、金山町や富士河口湖町を紹介し、国内友好都市との交流促進に努めた。				
今後の課題	定期的に新たな企画や新コーナーの設置を検討する。				
次年度への展開	引き続き新コーナーを設け、市民の興味を引く紙面づくりに努める。				

## 2. 開かれた市政の推進

### (3) 情報の公開と適正な運用

実施項目	① 情報公開・個人情報保護の充実				
主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	市政についての情報を市民と共有するため、情報公開コーナー、図書館、市ホームページにおいて各種行政資料を積極的に公開するとともに、開かれた市政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努めます。また、個人情報保護法に基づき、個人の権利・利益の保護を図るとともに、公正で信頼される市政を一層推進するため、個人情報の適正な取扱いを確保します。				
目指すべき姿	情報公開コーナー等の蔵書を充実させるとともに、市民が情報を取得しやすい環境を整備します。また、情報公開請求及び自己情報開示請求に関して制度の適正な運用を行います。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開請求、保有個人情報開示請求の適切な処理</li> <li>・情報公開コーナーの蔵書の充実</li> <li>・情報公開・個人情報保護審議会の開催</li> <li>・改正個人情報保護法に関する研修の開催</li> <li>・改正個人情報保護法に対応した安全管理措置規程等の整備</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護法に基づく安全管理措置に関する規程による各課における管理体制</li> <li>・委託契約の個人情報保護条項の実効性の確保</li> <li>・電磁的記録による情報公開請求、保有個人情報開示請求への対応</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護法に基づく安全管理措置規程による各課への監査体制の確立</li> <li>・関係課と調整し、委託契約における個人情報保護条項の実効性を確保するための対策を講じる。</li> <li>・情報公開請求、保有個人情報開示請求における電磁的記録による公開請求に対する制度対応</li> </ul>				

## 2. 開かれた市政の推進

### (4) 情報セキュリティの徹底

実施項目	① 情報セキュリティ対策の充実				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	マイナンバーをはじめとする個人情報等の市民の重要な情報資産を適切に管理・運用するため、職員等に対する研修内容を充実させ、実施します。更に、サイバー犯罪や災害等が発生した際に、的確に行動し、業務が継続できるよう、ICT-BCP（業務システム等に関する業務継続計画）を策定します。				
目指すべき姿	全職員が常に情報資産を適切に管理・運用します。 また、緊急時であっても、情報セキュリティの確保に努めます。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	情報セキュリティ研修受講率（令和3年度実績100%）				
目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	100.0%				
取組状況	情報セキュリティ研修をリモートラーニングにより実施し受講率が100%であった。				
今後の課題	マイナンバー事務取扱担当者へのマイナンバーに関する研修が実施できていない。				
次年度への展開	マイナンバーに関する研修を事務取扱担当者にリモートラーニングによる研修で実施する。				

実施項目	① 情報セキュリティ対策の充実				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	マイナンバーをはじめとする個人情報等の市民の重要な情報資産を適切に管理・運用するため、職員等に対する研修内容を充実させ、実施します。 更に、サイバー犯罪や災害等が発生した際に、的確に行動し、業務が継続できるよう、ICT-BCP（業務システム等に関する業務継続計画）を策定します。				
目指すべき姿	全職員が常に情報資産を適切に管理・運用します。 また、緊急時であっても、情報セキュリティの確保に努めます。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討	策定	適宜実施	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	ICT-BCPの策定				
目標値	30.0%	100.0%	—	—	—
実績値	30.0%				
取組状況	ICT-BCP策定に向けた内容を検討した。				
今後の課題	・各課のシステム保有状況を把握できていない。 ・ICT-BCPが未策定である。				
次年度への展開	各課が保有しているシステムを調査し、現状を確認しICT-BCPを策定する。				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (1) 効率的な財政運営

実施項目	① アウトソーシングの推進				
主管課	業務所管課、施設管理所管課				
関係課	-				
取組内容	民間の活力を積極的に活用し、アウトソーシングの可能性のある施設（図書館・学童保育室等）については、民間委託や指定管理者制度などの導入を検討し、経費の削減に努めます。また、指定管理者を既に導入している事業については、効果検証を行うなど監督を徹底し、適正な履行を確保します。				
目指すべき姿	常に、アウトソーシングを活用した方がサービスの向上や効率化を図れる事業を研究し、最適なタイミングで導入します。また、指定管理者を既に導入している事業については、業者に対し適正なモニタリング等を実施することで高い市民サービスを維持します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討	⇒	適宜実施	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	【三田ヶ谷農林公園（キヤッセ羽生）】 指定管理者制度による管理運営を開始				
今後の課題	管理運営事業者との連携強化による利用者サービスの向上と経費の削減の両立				
次年度への展開	新たな民間委託や指定管理者制度導入などの検討				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (1) 効率的な財政運営

実施項目	② 財務書類の活用				
主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	予算編成や公共施設の適正配置等に活用できるよう、公共施設別の財務分析（行政コスト計算書作成）を行います。また、作成施設については、公共施設総合管理計画リーディングプロジェクトに位置付けられた施設及び公民館等の20施設を優先して実施します。なお、その他の59施設については、令和10年度以降に順次実施できるよう検討します。				
目指すべき姿	公共施設の「適正配置」及び「受益者負担の適正化」を実施するにあたり、意思決定の判断材料の一つとして活用します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	公共施設別の行政コスト計算書作成（令和4年度現在 79公共施設中0）				
目標値	4施設	8施設	12施設	16施設	20施設
実績値	10施設				
取組状況	①固定資産台帳作成・済 ②帳簿（仕分帳、総勘定元帳）作成・済 ③計算表（試算表、精算表）作成・済 ④一般会計等財務書類作成・済 ⑤全体財務書類作成・済 ⑥連結財務書類作成・済 ⑦セグメント別分析・累計10施設済 （令和5年度は5施設実施）				
今後の課題	・2月末に財務書類完成。施設毎の行政コスト計算書は5施設のみ実施。 ・次年度も、一部施設毎の行政コスト計算書作成を、財務書類作成業務に盛り込み、業務委託により実施する。 ・単年度契約で生じる、業者による資料の質・作成期間の差が、目標指標を達成できない弊害となっている。				
次年度への展開	業務委託について、3力年の債務負担行為設定とすることで、作業期間の短縮・施設毎行政コスト計算書の範囲拡大を図る。  工程①～⑥財務書類作成 4月：委託発注 2月：R5財務書類完成  工程⑦ 1月～：R4財務書類分析  令和7年度以降は更なる工期の短縮を目指す。				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (1) 効率的な財政運営

実施項目	③ 財政情報の公表				
主管課	財政課				
関係課	—				
取組内容	<p>市の財政状況をより多くの市民に知ってもらうため、広報誌及びホームページ（HP）において、予算及び決算等の財政状況を迅速に公表します。広報誌には簡潔で分かり易い内容を掲載し、また、HPにはより詳細な情報を掲載するなどして、市民のニーズに応えられるような公表方法を実施していきます。</p> <p>① 予算：当初 広報4月号（概要） HP 3月（予算概要、予算書） 補正 HP 6月・9月・12月・3月（予算書）</p> <p>② 決算：決算書 広報11月号（決算概要） HP 9月（決算概要、決算書、決算カード） 公会計 広報3月号（決算概要） HP 1月（決算概要、財務書類） HP 3月（施設毎の財務分析結果）</p> <p>③ 執行状況：下期 広報6月号・HP 4月、上期 HP 10月</p> <p>④ 財政状況：健全化判断比率 HP 9月 各種財政指標の埼玉県内他団体との比較 HP 3月 地方債現在高 HP 4月 財政調整基金積立高 HP 4月</p>				
目指すべき姿	市の財政状況を広く市民に理解してもらうため、広報誌には簡潔で分かり易い内容を掲載、HPにはより詳細な情報を見つけ易く掲載します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	広報誌及びHPでの財政状況の公表回数（令和4年度末見込み 17回）				
目標値	18回	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	17回				
取組状況	①予算 目標通り公表。 ②決算 決算書等は目標通り公表。 ③執行状況 目標通り公表。 ④財政状況 目標通り公表。				
今後の課題	・施設毎の財務分析は3月末までに着手出来なかった。次年度は年度内完成公表を目指す。				
次年度への展開	・迅速な公表実施に努める。 ・広報の掲載回数は紙面枠の都合があるため今後も現状維持。内容は簡潔で分かり易くなるよう随時見直しする。 ・HPはなるべく詳細な内容を掲載できるよう資料掲載等の充実を図る。				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (1) 効率的な財政運営

実施項目	④ 中期財政計画の活用				
主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	今後5年間は、ごみ処理施設の広域化に係る費用等、公共施設更新等に過去最大の投資を行います。このような状況を踏まえ策定した中期財政計画を持続可能な財政運営の指針として活用します。また、毎年度検証を行い、社会・経済情勢の変化等を踏まえて必要に応じて計画の見直しを行います。				
目指すべき姿	中期財政計画を予算編成、執行管理における意思決定の判断材料（財政規律）として活用し、健全な財政運営を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	活用	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	経常収支比率（令和3年度決算 86.1%）				
目標値	88.5%	88.5%	90.0%	91.0%	91.7%
実績値	91.9%(R4決算)				
取組状況	①令和6年度予算編成に合わせ、歳出性質別、歳入見通しの策定実施 ②中期財政計画の策定 未策定				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き、財政運営において「各公共施設更新、保育所再編、小学校再編、岩瀬基盤整備」「原油物価高騰」等の臨時的な事業の影響を強く受けた。</li> <li>5年先の事業計画を精度高く見通すことは難易度が高く、特に臨時的な事業について見通すことが難しかった。</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月末日安に中期財政見直し策定</li> <li>予算編成や執行管理における判断材料に活用</li> <li>検証を行い必要に応じ計画見直し</li> </ul>				



実施項目	④ 中期財政計画の活用				
主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	今後5年間は、ごみ処理施設の広域化に係る費用等、公共施設更新等に過去最大の投資を行います。このような状況を踏まえ策定した中期財政計画を持続可能な財政運営の指針として活用します。また、毎年度検証を行い、社会・経済情勢の変化等を踏まえて必要に応じて計画の見直しを行います。				
目指すべき姿	中期財政計画を予算編成、執行管理における意思決定の判断材料（財政規律）として活用し、健全な財政運営を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	検証・見直し	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	実質公債費比率（令和3年度決算 9.1%）				
目標値	9.1%	9.1%	9.1%	10.1%	11.1%
実績値	9.4%（R4決算）				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率（一般会計等が負担する、元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率）を算出する。</li> <li>・借入額や返済年数等を考慮し、元利償還金の伸びを平準化若しくは減少傾向にする。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障関連経費は、今後も増加が見込まれる。但し、老朽化した公共施設の大規模修繕や更新等も、順次実施する必要有り。</li> <li>・今後、保育所集約・学校再編等公共施設の更新に加えて、ごみ処理広域化に伴う多額の市債の借入が見込まれる。</li> <li>・そのため、公債費管理計画を策定し、一層計画的な市債借入及び公債費償還が必要とされている。</li> </ul>				
次年度への展開	公債費見通しの策定 7月末 素案策定 8月末 見直し完成を目指す。				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (1) 効率的な財政運営

実施項目	⑤ 公債費の平準化				
主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	防災行政無線デジタル化事業（令和4～6年度実施）、ごみ処理施設整備（令和6～9年度実施）、老朽化した公共施設の大規模修繕等に伴う借入を行うため、令和7年度以降は公債費の増加が見込まれますが、公債費が増加する中においても、公共施設修繕引当基金等を活用し、公債費を平準化できるよう市債借入を管理していきます。				
目指すべき姿	後年度の公債費負担が過大にならないよう計画的に市債を活用し、必要な公共投資と安定的な行政サービスを継続して行っていきます。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	借入金現在高285億円（令和3年度末現在 残高270億円）				
目標値	265億円	260億円	265億円	275億円	285億円
実績値	254億円				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末借入金残高253億7,000万（内訳）</li> <li>一般会計162億（対前年度▲6.83億）</li> <li>下水道事業4.7億（対前年度▲0.14億）</li> <li>水道事業4.4億（対前年度+1.73億）</li> <li>岩瀬区画0.9億（対前年度▲0.20億）</li> <li>・当初予算編成段階にて、市債借入抑制の方針「借入は元金償還より少なくする」を厳守した。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障関連経費は、今後も増加が見込まれる。但し、老朽化した公共施設の大規模修繕や更新等も、順次実施する必要有り。</li> <li>・今後、保育所集約・学校再編等公共施設の更新に加えて、ごみ処理広域化に伴う多額の市債の借入が見込まれる。</li> <li>・そのため、公債費管理計画を策定し、一層計画的な市債借入及び公債費償還が必要とされている。</li> </ul>				
次年度への展開	公債費管理計画策定 6月末 素案策定 7月末 計画完成及び公表				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (2) 安定した財源の確保

実施項目	① 適正課税と収納対策				
主管課	収納課・税務課・国保年金課・企画課・財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>財源確保と税負担の公平性の観点から以下の取組により財源の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修やOJTの実施により賦課事務フローの共有化を促進します。</li> <li>・口座振替を推進するとともに、二次元コードを利用するなど新たな納税手段の拡大を図ります。</li> <li>・税務署や県税事務所などの行政機関との連携を強化します。</li> <li>・滞納者の実態把握につとめ、それぞれの状況に則した公正公平な徴収を実施します。</li> <li>・税だけではなく、その他の債権を含めた債権管理の方針を策定します。</li> </ul>				
目指すべき姿	財源の安定的な確保のために適正に課税するとともに、納付手段の拡大や収納コスト削減による効率化と課税された税を適切に確保するための滞納整理をバランスよく実施することを目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	市税収納率 (令和3年度実績 98.0%)				
目標値	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%
実績値	98.7%				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税者の利便性を高め納期内納付向上を図るため、納税手段の多様化としキャッシュレス導入</li> <li>・市県民税特別徴収義務者指定の原則を徹底する(決定通知書6,314件)</li> <li>・納税者へ納付書による口座振替変更依頼(市民税5,605件、資産税10,905件)</li> <li>・滞納処分の適切な執行(差押え380件)</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理率の向上による滞納繰越額の圧縮</li> <li>・決済手段の拡充及び口座振替の促進</li> <li>・納税デジタル化の着実な実施</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産調査の充実による納税義務者の資力把握と整理方針決定の迅速化</li> <li>・現年度課税分の早期催告による完結期間の短縮化</li> </ul>				

実施項目	① 適正課税と収納対策				
主管課	収納課・税務課・国保年金課・企画課・財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>財源確保と税負担の公平性の観点から以下の取組により財源の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修やOJTの実施により賦課事務フローの共有化を促進します。</li> <li>・口座振替を推進するとともに、二次元コードを利用するなど新たな納税手段の拡大を図ります。</li> <li>・税務署や県税事務所などの行政機関との連携を強化します。</li> <li>・滞納者の実態把握につとめ、それぞれの状況に則した公正公平な徴収を実施します。</li> <li>・税だけではなく、その他の債権を含めた債権管理の方針を策定します。</li> </ul>				
目指すべき姿	財源の安定的な確保のために適正に課税するとともに、納付手段の拡大や収納コスト削減による効率化と課税された税を適切に確保するための滞納整理をバランスよく実施することを目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	国民健康保険税の現年度収納率 (令和3年度実績 93.8%)				
目標値	93.9%	94.0%	94.1%	94.2%	94.3%
実績値	94.7%				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得者に係る均等割額の軽減を実施 (R5.4~)</li> <li>・短期証交付による納税相談機会の確保 (交付210件)</li> <li>・税率、課税方式の改定を実施 (R5.4月~)</li> <li>・産前産後期間の保険税軽減を実施 (R6.1月~)</li> <li>・現年度課税分について、滞納処分の実施(差押え143件)</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付勧奨の充実</li> <li>・口座振替利用の更なる拡大</li> <li>・短期証の廃止による納税相談機会の拡充・確保</li> <li>・市税に比較して減少した現年度徴収率の向上</li> <li>・滞納繰越分の適正な処分による公平性の向上</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財源確保と税負担の公平性の観点から、国保税賦課限度額の引き上げ及び、低所得者に係る均等割額の軽減を実施 (R6.4月~)</li> <li>・財産調査の充実による納税義務者の資力把握と整理方針決定の迅速化</li> <li>・現年度課税分の早期催告による完結期間の短縮化</li> </ul>				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (2) 安定した財源の確保

実施項目	② 公有財産の活用				
主管課	財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	未利用地についての台帳及び活用または処分方針を定めた実施計画を作成し、関係各課と協力して積極的に活用や処分を推進していきます。 また、羽生市公共施設個別施設計画のリーディングプロジェクトに沿って、女性センターの複合化及び保育所の集約化、小学校の適正配置を推進し、跡地利用について検討していきます。				
目指すべき姿	方針に沿って公有財産の活用または処分を実施していくことで財源の確保を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	活用または処分件数（令和4年度活用見込み 1件）				
目標値	1件	—	1件	—	—
実績値	2件				
取組状況	旧市営須影団地跡地売却（5,960,644円） 三菱ケミカル工場用地売却（5,374,465円）				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーディングプロジェクトに位置付けられた施設の方向性の検討</li> <li>・旧小須賀団地跡地の用途変更を視野に入れた売却</li> <li>・学校及び保育所再編成に伴う跡地の利活用</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーディングプロジェクトに位置付けられた施設の方向性の研究</li> <li>・企業誘致推進課等と連携をし、住宅以外の用途を選択肢に入れた旧小須賀団地跡地の売却・活用の検討を進める。</li> <li>・学校及び保育所跡地の早期活用の決定に向け検討を進める。</li> </ul>				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (2) 安定した財源の確保

実施項目	③ 使用料・手数料等の受益者負担の適正化				
主管課	企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	受益と負担の公平性の確保を図るため、使用料・手数料等の受益者負担について、社会情勢や物価の変動等を踏まえ、施設の維持管理費や手続きの事務経費等との均衡を定期的に検証し、見直しを実施します。				
目指すべき姿	市民との合意形成を図りながら適正な受益者負担に向けた使用料・手数料等の見直しを実施し、公平性を確保するとともに、持続可能な市民サービスの提供と施設管理を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	見直し方針の策定	改定案の作成	改定手続	改定	評価
進捗状況	C				
目標指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度までの取組状況を踏まえ、改めて見直し方針の検討に着手した。</li> <li>令和6年3月定例会市議会に水道料金の改定案を上程し、料金の値上げ（令和6年12月分～）が決定した。</li> <li>国の指針に基づき、下水道使用料を1㎡あたり150円に改定するための調査を実施した。</li> </ul>				
今後の課題	市民との適切な合意形成				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>見直し方針及び実施スケジュール等の検討</li> <li>令和6年12月の水道料金改定に向けた市民への周知や料金システム改修</li> <li>下水道使用料の改定を踏まえた新たな経営戦略の策定</li> </ul>				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (2) 安定した財源の確保

実施項目	④ 企業誘致の促進				
主管課	企業誘致推進課				
関係課	関係各課				
取組内容	企業誘致推進に当たり、本市の交通利便性の高さ、安価な地価、自然災害の少なさなどの利点を活かしたPRを行うとともに、埼玉県との連携を強化します。また、優良な工業・産業用地を確保し、1件でも多くの新規企業の立地及び市内既存企業の事業拡張が行えるようにします。				
目指すべき姿	市内への企業誘致を積極的に行い、地域経済の発展、雇用の増大、これらに伴う税財源の増加を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	企業立地件数（新規立地及び敷地拡張件数の累計）及び5年間の固定資産税効果額（令和4年10月1日現在 24件）				
目標値(累計)	25件 —	26件 —	27件 —	28件 —	29件 1億円
実績値	32件				
取組状況	上岩瀬) 創味食品への支援 北工区) 丸和油脂への支援 12号指定) 新たに3箇所追加 その他) 企業訪問61件、企業アンケート 179件送付				
今後の課題	現在進行している開発計画を1日でも早く 実現できるようにする。 事業用地が不足しているため、新たな事業 用地の確保が必要である。				
次年度への展開	①公共施設跡地、民間施設跡地等の利活用 について、関係部署と連携を図り企業誘致 に努める。 ②将来を見据え、新たな事業用地の確保に 努める。 ③市HP企業誘致特設ページの拡充				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (2) 安定した財源の確保

実施項目	⑤ 新たな財源確保の検討				
主管課	財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>新たな財源の確保策を検討し、積極的に実施します。</p> <p>① 広告収入による財源の確保          ② 公有財産の活用による財源の確保          ③ 羽生駅自由通路活用事業者の募集          ④ 企業版ふるさと納税の活用</p>				
目指すべき姿	先進事例等を調査・検討し、実施可能なものについては積極的に取り入れ安定的な自主財源の確保に努めます。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	確保した自主財源の額(令和3年度実績 668万円)				
目標値	700万円	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	2,156万円				
取組状況	<p>広報誌広告掲載(秘書広報) 3,240千円          事務用品広告掲載(財政) 170千円          公共施設有料広告(財政) 3,017千円          自動販売機設置貸付(財政) 5,134千円          企業版ふるさと納税(企画) 10,000千円</p>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽生駅等広告掲載の拡大による収入の確保</li> <li>・自動販売機設置箇所増加による収入の確保</li> <li>・その他広告掲載による収入の確保</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課と連携し、市内外企業への営業による羽生駅自由通路広告掲載、物販使用等の拡大</li> <li>・広報、事務用品への広告掲載の継続</li> </ul>				



### 3. 持続可能な財政運営

#### (2) 安定した財源の確保

実施項目	⑥ ふるさと応援寄附の推進				
主管課	観光プロモーション課、企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	羽生市ふるさと応援寄附を集めることにより、自主財源確保に努めるとともに、ふるさと応援寄附を活用した本市の地場製品のPRを行います。また、ガバメントクラウドファンディング等の制度も積極的に取り組んでいきます。				
目指すべき姿	安定した自主財源確保を行うことと並行して、ふるさと納税返礼品提供事業者の活性化も促します。また、納税者の思いに応えられる施策を推進します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	C				
目標指標	ふるさと応援寄附額(年度)(令和3年度寄附額:140,832,800円)				
目標値	3億円	3.5億円	4億円	4.5億円	5億円
実績値	213,031,000円				
取組状況	返礼品数の増加を図るため新規開拓及び新規返礼品の開発を支援した。寄附額増加のためふるさと応援寄附事業の一部を委託した。				
今後の課題	全国でも人気が出る返礼品を開発する。全国の好事例を参考にして効果的選ばれるページ作りや宣伝広告を行う。				
次年度への展開	クラウドファンディング型のふるさと納税を活用して、事業者の新商品開発意欲の向上を図り、加工品などの新しい返礼品を開発する。				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (3) 公共施設等総合管理計画による施設の最適化

実施項目	① 公共施設の計画的な保全と維持管理				
主管課	財政課				
関係課	施設所管課				
取組内容	羽生市公共施設個別施設計画を基礎とした各施設の修繕・改修計画を作成し、計画に基づいた維持管理を実施します。				
目指すべき姿	公共施設等を計画的に保全、維持管理します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	D				
目標指標	修繕・改修計画の作成及び実施（令和4年度現在79公共施設中0）				
目標値(累計)	3施設	9施設	18施設	27施設	36施設
実績値	1施設				
取組状況	・公共施設等管理計画内に記載の大規模改修、計画改修の実施年を見直した。				
今後の課題	・施設ごと、修繕項目ごとの計画の策定				
次年度への展開	・R5年度実施予定であった施設の修繕・改修計画の作成				

### 3. 持続可能な財政運営

#### (3) 公共施設等総合管理計画による施設の最適化

実施項目	② 公共施設の統廃合の推進				
主管課	財政課				
関係課	施設所管課				
取組内容	<p>羽生市公共施設総合管理計画及び羽生市公共施設個別計画に沿って適正配置等を実施します。特に、羽生市公共施設個別計画のリーディングプロジェクトに位置づけられている女性センターの市民プラザへの複合化、保育所の集約化及び小学校の適正配置については着実に実施していきます。また、情勢変化などに応じて計画の改訂を行っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民プラザ複合化 女性センターの機能移転：R5実施</li> <li>・公立保育所再編             <ul style="list-style-type: none"> <li>第6,7保育所 統合新設：R7開園</li> <li>第4保育所 公立・民間保育所を活用し集約化：R7廃止</li> <li>第2保育所 // : R7廃止</li> </ul> </li> <li>・小学校適正配置推進 井泉小・三田ヶ谷小・村君小：R7再編成</li> </ul>				
目指すべき姿	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行い、最適化を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性センター機能を市民プラザ内に統合</li> <li>・井泉、三田ヶ谷、村君小学校の3校を再編成し、羽生東小学校を令和7年度に開校することを決定。開校に向けた準備を開始</li> <li>・第六、第七保育所を統合新設し、令和7年度に開所することを決定し、準備を開始</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民プラザ、中央公民館等の今後の方向性の検討</li> <li>・羽生東小学校以外の小学校の今後の方針の検討</li> <li>・小学校統廃合により、使用しなくなる学校跡地の活用</li> <li>・保育所統合により、使用しなくなる保育所跡地の活用</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽生東小学校開校に向けた準備を継続</li> <li>・新保育所開園に向けた準備を継続</li> <li>・市民プラザ、中央公民館等の今後の方向性の検討</li> </ul>				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (1) 効率的・効果的な行政経営

実施項目	① 事務事業の見直し				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	第6次羽生市総合振興計画に位置付けている4.2施策について、実施計画と連動した施策評価を実施しており、これに基づき評価の低い施策から抽出した事務事業の評価を実施し、縮小・統合・廃止を含めた見直しを行っています。 今後、第7次羽生市総合振興計画の策定に合わせ、全事務事業を対象に評価を実施し、全体の整理を図っていきます。				
目指すべき姿	第7次羽生市総合振興計画策定に向け、行政評価を活用した事務事業評価を一層推進し、事務事業の最適化を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討(抽出評価は適宜実施)	実施	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度事業について、対象事業を選定の上、事務事業の見直し(事務事業評価)を行った。</li> <li>全事務事業の見直し(総点検)に向けた対象事務事業の洗い出しを行った。</li> </ul>				
今後の課題	各課への事務負担に配慮しつつも、より効果的な事務事業の点検実施				
次年度への展開	令和6年度より2箇年により事務事業の総点検(事務事業評価)を実施する。				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (1) 効率的・効果的な行政経営

実施項目	② 事業導入審査制度の適正な運用				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	事務の効率化や時代の変化に合わせて新たな事業を実施する際に、事業の採択の可否を協議するため事業導入審査制度を実施しています。また、採択された事業を予算化するため、常にスクラップアンドビルドの視点を持ち、既存の事業の廃止や改善についても併せて検討していきます。				
目指すべき姿	資源（ヒト・モノ・カネ）の効率的・効果的な配分を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、厳格な審査を継続して実施します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合振興計画後期基本計画の着実な実現を図るため、調整会議において事業導入審査を実施した。</li> <li>・調整会議に付議する案件の検討段階から財政課と連携することにより、早い段階で各課の事業を把握することができ、効果的・効率的な資源配分に寄与した。</li> <li>・点数制を導入し事業の優先順位に基づき予算化の検討をした。</li> <li>・ふるさと応援寄附基金を活用し魅力ある事業導入を促した。</li> </ul> 【1回目】 20件中3件を調整会議に付議 【2回目】 42件中6件を調整会議に付議				
今後の課題	事業導入の審査だけでは、市の負担を抑制することが難しくなっている。既存の事業を縮小・廃止又は再構築することが必要。				
次年度への展開	採択された事業を予算化する為に、既存事業の見直しが必要であることから、事務事業の総点検と連動して実施する。				

#### 4. 行政経営の効率化

(1) 効率的・効果的な行政経営

実施項目	③ 補助金等の整理・合理化				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	補助金等交付基準の改定を行い、それに基づき、補助金等の必要性や効果などを客観的に評価し、必要に応じて見直しを実施します。また、事務事業の見直しと合わせた検討を行い、より効果的な実施ができるよう取り組みます。				
目指すべき姿	補助金等の成果を検証し、内容や対象を見直すことにより、補助事業等の実効性を確保します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	調査・研究	交付基準の改定	見直し案の策定	実施	評価
進捗状況	B				
目標指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の見直しに向けた事前調査を実施</li> <li>・交付基準の検討に着手</li> </ul>				
今後の課題	各補助金の交付基準、適正額、必要性等の評価				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の見直しを実施する。</li> <li>・引き続き調査・研究を行いつつ、交付基準及び実施方法等の検討を進める。</li> </ul>				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (1) 効率的・効果的な行政経営

実施項目	④ 経費の節減・合理化				
主管課	総務課、財政課				
関係課	全課				
取組内容	時差勤務制度の活用や従来のノー残業デーに加え月1回のプレミアムノー残業デーを行い、時間外勤務時間及び手当の削減を図ります。 また、会議等について開催時間の短縮化や出席職員の絞り込みを行い、事務の効率化を図ります。 物件費については、公共施設の適正配置を進めることで、施設維持管理費等の削減を図ります。				
目指すべき姿	時間外勤務時間及び時間外勤務手当を削減することで、行政経営の効率化を図ります。 物価高騰などの経済情勢の変化も考慮し、経常経費を抑制し持続可能な財政運営を行います。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	D				
目標指標	時間外勤務時間数及び効果額（令和3年度 39,393時間 96,765千円）				
目標値	35,000時間 10,800千円	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	43,265時間 ▲8,842千円				
取組状況	時間外勤務時間及び手当の2割削減を目標に取り組んだ。 【進捗関連、25%、15%、夜間勤務手当を除く実績】 時間外勤務時間 35,840時間 時間外勤務手当105,607千円				
今後の課題	引き続き、業務の効率化の意識向上による時間外勤務時間及び手当の削減を図る必要がある。				
次年度への展開	時差勤務制度の活用や従来のノー残業デー及び月1回のプレミアムノー残業デーにより、時間外勤務時間及び手当の削減を図る。会議等について開催時間の短縮化や出席職員の絞り込みを行い、事務の効率化を図る。				

実施項目	④ 経費の節減・合理化				
主管課	総務課、財政課				
関係課	全課				
取組内容	<p>時差勤務制度の活用や従来のノー残業デーに加え月1回のプレミアムノー残業デーを行い、時間外勤務時間及び手当の削減を図ります。</p> <p>また、会議等について開催時間の短縮化や出席職員の絞り込みを行い、事務の効率化を図ります。</p> <p>物件費については、公共施設の適正配置を進めることで、施設維持管理費等の削減を図ります。</p>				
目指すべき姿	<p>時間外勤務時間及び時間外勤務手当を削減することで、行政経営の効率化を図ります。</p> <p>物価高騰などの経済情勢の変化も考慮し、経常経費を抑制し持続可能な財政運営を行います。</p>				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	人件費・物件費(令和3年度 普通会計決算51億円)				
目標値	52億円	52億円	52億円	52億円	52億円
実績値	55億円				
取組状況	<p>【人件費(職員給)】</p> <p>令和4年度2,252,656千円 令和3年度2,216,335千円 36,321千円増(1.0%増)</p> <p>【物件費】</p> <p>令和4年度3,283,602千円 令和3年度3,187,506千円 96,096千円増(1.0%増)</p>				
今後の課題	<p>【人件費】会計年度任用職員制度(R2年度から開始)、国働き方改革、退職手当等、人件費増減に大きな影響を与える案件が年度毎に見込まれる。目標達成出来るよう、随時の個別対応を要す。</p> <p>【物件費】委託料(2,009,073千円)は特に物価高騰による単価上昇傾向。目標達成には部分的な業務の見直しを要す。</p>				
次年度への展開	<p>【人件費】賃上げ傾向の中においても、急激な人件費増に繋がらないよう運用設計を図る。</p> <p>【物件費】公共施設の適正配置を進めることで、施設維持管理費等の削減を図る。</p>				



#### 4. 行政経営の効率化

##### (2) 人員の育成と活用

実施項目	① 職員定数管理の継続				
主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	<p>職員の適正配置、計画的な採用や会計年度任用職員の活用などの職員の定数管理を継続し、実働職員数400人体制を確立します。</p> <p>【実働職員数】 育児休業や病気休職により実際に勤務していない職員数を除いた職員数</p>				
目指すべき姿	様々な行政課題、市民ニーズの多様化、地方分権の進展による業務量の増加などに柔軟かつ的確に対応できる職員体制を構築します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	実働職員数(令和4年度 4月1日現在 391人)				
目標値	400人	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	387人				
取組状況	定員適正化計画に基づいて、職員の適正配置及び計画的な採用により、職員数の適正化に努めた。 総職員数408人、実働387人				
今後の課題	病休や育児休業等による実働職員数の減少を考慮し、職員の再任用や会計年度任用職員を活用しながら、職員の適正配置や計画的な採用を継続する必要がある。				
次年度への展開	令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第5次定員適正化計画に基づき、引き続き実働職員数の確保を図る。				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (2) 人員の育成と活用

実施項目	② 職員の育成				
主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	<p>時代と役職に合った職員研修を自主開催します。 また、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部研修についても積極的に参加を促します。</p> <p>【令和3年度自主開催の職員研修】 クレーム対応研修、交通事故防止研修、情報セキュリティ研修ほか（ただし、参加率が原則100%となる情報セキュリティ研修及び新規採用職員研修は目標値には含めない。）</p>				
目指すべき姿	職員が積極的に研修に参加することで、複雑・高度化する行政課題に的確に対応できるなど職員の能力向上を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	C				
目標指標	自主開催の職員研修への参加割合の平均（令和3年度 86.7%）				
目標値	90.0%	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	61.8%				
取組状況	内部職員研修及び外部研修への参加を促した。 延べ参加者数1,793人、参加割合平均61.8%				
今後の課題	引き続き、内部研修だけでなく、職員の政策能力向上のため外部研修への積極的な参加を促す。 また、研修に参加しやすい環境を整えるため動画研修、オンライン研修を開催する必要がある。				
次年度への展開	引き続き、複雑・高度化する行政課題に的確に対応できるよう、時代と役職に合った多様な内部研修を開催する必要がある。 また、集合研修のみならず動画視聴研修やオンライン等の研修開催を推進する				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (2) 人員の育成と活用

実施項目	③ 組織機構改正の検討				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	社会環境の変化や複雑多様化する市民ニーズに効果的かつ的確に対応するため、常に情報収集を行います。また、毎年度、柔軟な組織機構の見直しを検討し、必要に応じて実施します。				
目指すべき姿	社会変化に対応した組織機構の最適化を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討	実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施
進捗状況	A				
目標指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
取組状況	・「令和5年度 羽生市行政組織改正の基本方針」に基づき、関係各課と協議を重ね、例規改正を行った。				
今後の課題	・実施した組織機構改正の効果検証				
次年度への展開	・組織改正を実施（令和6年4月適用） ・同規模自治体の組織体制に関する情報収集				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (2) 人員の育成と活用

実施項目	④ 職員提案制度の運用				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	市民サービスの向上及び事務事業の改善等について、広く職員から提案を求め、職員の英知を施策に反映させることにより行政効率の向上を図ることを目的に、職員提案制度に取り組みます。				
目指すべき姿	職員の政策形成能力を向上させるため、引き続き本制度を毎年実施するとともに、採用された提案を積極的に施策に反映することで、本事業の実効性を高めます。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	採用された提案を実行した割合（平成28年度～令和2年度の平均値：82%）				
目標値	82.0%	85.0%	90.0%	90.0%	90.0%
実績値	75.0%				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特段のテーマを設けず、自由テーマとして広く募集し、様々な視点からの提案が寄せられた。</li> <li>・令和3年度提案 4件採用中3件実施</li> <li>  令和4年度提案 8件採用中6件実施</li> </ul> ※一部実施、予定等を含む				
今後の課題	日頃から職員の市民サービスの向上や事務事業の改善への意識を高め、より良い提案が集められるような仕組みのづくり				
次年度への展開	効率的な運用に向けた審査方法の検討				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (2) 人員の育成と活用

実施項目	⑤ プロジェクト・チームの活用				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	プロジェクト・チームの活用の基準を定め、各課へ周知し活用を意識付けします。 市が抱える課題を解決するためのプロジェクトを立ち上げ、多くの職員の意見を結集する機会を設けます。 また、役職や所属による参加職員の偏りがなく、より多くの職員が参加し様々な事業を経験できるように運用していきます。				
目指すべき姿	複数の部課が関連する事業及び課題については、積極的にプロジェクト・チームを活用し、専門的知識を集約することにより、課題の解決を図ります。 併せて、メンバーの政策形成能力及び課題解決能力の向上を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	D				
目標指標	プロジェクト・チームの参加人数(平成30年度から令和4年度の累計22人)				
目標値(累計)	8人	16人	24人	36人	40人
実績値	0人				
取組状況	プロジェクト・チームとしての活動はなかったが、学校再編成を目的とした「再編成準備委員会」や「専門部会」など、目的や取組内容等に適した組織を設置・運営した。				
今後の課題	年度初めに掲示板への掲載をしているものの、プロジェクト・チームの活用について、全庁的に更なる周知や意識付けが必要				
次年度への展開	プロジェクト・チームを設置すべき事案について、当課が積極的に設置を促すとともに、設置に係る諸手続きの支援を行う。				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (2) 人員の育成と活用

実施項目	⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進				
主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	所属長が率先して年次有給休暇を取得するとともに、所属職員の年次有給休暇の取得状況を把握し、計画的な年次有給休暇の取得を促します。				
目指すべき姿	職員のモチベーションの向上、仕事と家庭の両立、プライベートの充足を図り、もって働きやすい職場環境をつくり、市民サービスの向上に繋がります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	年次有給休暇の平均取得日数（令和3年度 9.1日）				
目標値	10日	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	11.3日				
取組状況	職員のワーク・ライフ・バランスの推進のため、計画年休制度を運用し、有給休暇取得の意識づけを行った。				
今後の課題	部署により有給休暇の取得状況に差が生じてしまっているため、職員の適正配置に努め、全職員が有給休暇を取得しやすい環境を作る必要がある。				
次年度への展開	引き続き、職員の適正配置を行い、特別休暇及び夏季休暇だけでなく、有給休暇の取得を促すため、計画年休制度の推進を図る。				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (3) ICTによる行政経営の効率化

実施項目	① オンライン手続等の拡充				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	書面・押印・対面が必要な行政手続の見直しを行い、マイナポータルの「ぴったりサービス」等を活用したオンライン申請を推進します。 また、オンライン相談や公共施設のオンライン予約の導入を検討します。				
目指すべき姿	市民がいつでも、どこでも、簡単に行政サービスの利用や手続が行えるようにします。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	D				
目標指標	オンライン手続数(令和4年10月1日現在 53手続)				
目標値(累計)	165手続	250手続	335手続	420手続	505手続
実績値	70手続				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課へ研修会の参加を働きかけた</li> <li>オンライン手続きについて広報に掲載し、周知した。</li> <li>新たな手続の検討を進めた。</li> </ul>				
今後の課題	今後もオンライン手続の利用を増やすため、新たな手続を拡充する。				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会への参加や手続きを所管する各課へ働きかけを行い、オンライン手続の件数を拡充する。</li> <li>オンライン手続について広報等で周知する。</li> </ul>				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (3) ICTによる行政経営の効率化

実施項目	② 基幹系業務のシステム標準化・共通化				
主管課	企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>基幹系20業務について、現行システムと国が示す標準仕様書との比較分析を関係課において実施し、令和7年度までに標準仕様書に準拠したシステムの稼働に向けて取り組みます。</p> <p>※基幹系20業務 住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、障がい者福祉、生活保護、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、就学</p>				
目指すべき姿	基幹系20業務を標準システムへと移行し、効率的な運用を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	準備	移行	実施	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	基幹系業務システムの標準化した数				
目標値	—	—	20業務	—	—
実績値	—				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係課へ説明会を開催した。</li> <li>戸籍以外の対象業務について、各担当課において現行システムと標準準拠システムとの機能を比較し標準化への準備を行った。</li> </ul>				
今後の課題	基幹系20業務を国のデータセンターへ移行するための環境構築が必要となる。				
次年度への展開	国のデータセンターへ移行するための実証試験を行い環境を構築する。				



#### 4. 行政経営の効率化

##### (3) ICTによる行政経営の効率化

実施項目	③ AI-OCR、RPA等のデジタル技術の活用				
主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	AI-OCRやRPA等のデジタル技術を導入・活用し、業務の自動化や省力化を図ります。				
目指すべき姿	デジタル技術の活用で業務の効率化が図られることにより、市民サービスの向上につなげます。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	AI-OCRやRPA等による効率化した業務数(令和3年度 4業務)				
目標値(累計)	14業務	22業務	30業務	38業務	46業務
実績値	19業務				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI-OCRやRPAを8業務において導入した。</li> <li>音声テキスト化システムの1か月無料トライアルを行った。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI-OCRやRPAの拡充</li> <li>新たなデジタル技術の導入</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI-OCRやRPAの操作研修会を開催し、拡充を図る。</li> <li>音声テキスト化システムを導入する。</li> </ul>				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (3) ICTによる行政経営の効率化

実施項目	④ マイナンバー制度の活用				
主管課	市民生活課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードに関する普及啓発の実施、市役所窓口にて写真撮影を行う申請サポートなど実施しています。</p> <p>また、日曜開庁時や臨時交付日を設け、マイナンバーカードの円滑な交付も進めています。</p> <p>今後も、出張申請等の申請サポートを継続していくとともに、マイナンバーカードが、本人確認書類や保険証として利用できること、コンビニで住民票や印鑑証明などの証明書が取得できることなどの利便性の周知も行っていきます。</p>				
目指すべき姿	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付など市民の利便性の向上や窓口業務の効率化を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	<p>マイナンバーカード交付率(令和5年4月1日現在50.6%)- マイナンバーカード保有率(令和5年6月1日現在64.0%)</p> <p>※交付率から保有率へ(国の指標の変更による) 保有率: 現に保有されているカードの枚数(死亡、有効期限切れなどにより廃止されたカード枚数を除く)</p>				
目標値	70.0%	80.0%	90.0%	90.0%	90.0%
実績値	68.9%				
取組状況	全9公民館にて出張申請受付を実施				
今後の課題	来庁困難者(主に施設入所者)への申請促進				
次年度への展開	申請、交付にて弊害となる事由を調査し、それを明確にすることで、行政が対応可能なことは取り組む。				

実施項目	④ マイナンバー制度の活用				
主管課	市民生活課				
関係課	関係各課				
取組内容	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードに関する普及啓発の実施、市役所窓口にて写真撮影を行う申請サポートなど実施しています。 また、日曜開庁時や臨時交付日を設け、マイナンバーカードの円滑な交付も進めています。 今後も、出張申請等の申請サポートを継続していくとともに、マイナンバーカードが、本人確認書類や保険証として利用できること、コンビニで住民票や印鑑証明などの証明書が取得できることなどの利便性の周知も行っていきます。				
目指すべき姿	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付など市民の利便性の向上や窓口業務の効率化を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	証明書発行に係るコンビニ交付の割合(令和3年度 8.5%)				
目標値	13.0%	16.0%	19.0%	22.0%	25.0%
実績値	13.4%				
取組状況	平成31年2月より、証明書のコンビニ交付を開始				
今後の課題	マイナンバーカードの交付率の向上とともに、コンビニ交付の周知についても推進していく。				
次年度への展開	マイナンバーカードの申請及び交付が増加するよう、広報誌やSNS等での周知を継続し、出張申請受付(入所施設等)を実施する。				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (3) ICTによる行政経営の効率化

実施項目	⑤ GIGAスクール構想の推進				
主管課	学校教育課				
関係課	関係各課				
取組内容	学習用アプリ等を活用し、家庭でのオンライン学習の定着を図ります。また、支援員の配置や研修の充実を図り、すべての教職員がICTを活用した授業ができる体制を整えます。併せて、指導者用デジタル教科書を配備し授業の充実を図ります。				
目指すべき姿	教職員の「授業におけるICTを活用した指導力」向上により、児童生徒の情報活用能力及び情報モラルを育成できるようにします。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	教職員の「授業におけるICTを活用した指導力」(令和4年度77%)				
目標値	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	80.0%				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIドリル等各種学習用アプリを継続導入し、オンライン学習の充実を図った。</li> <li>・GIGAスクールサポーターが全小・中学校を巡回し、授業支援やGIGA端末の設定等を行った。</li> <li>・指導者用デジタル教科書について、国語・算数数学を小・中学校全学年に、理科・社会を中学校全学年に導入した。</li> </ul>				
今後の課題	校務のデジタル化や教育データの利活用をより一層推進していく必要がある。				
次年度への展開	現在の取組を継続するとともに、指導者用・学習者用デジタル教科書の効果的な実践事例を収集・蓄積し、効果的な活用に向け研修等を通じて周知していく。				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (4) 広域行政の推進

実施項目	① 新たな広域行政の検討				
主管課	企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	広域的に取り組む施策を効果的に推進するため、県や関係自治体、関係機関との連携を強化します。 また、広域化や共同処理が考えられる業務について、効果や実現可能性等を調査・研究し、実施に向け検討していきます。				
目指すべき姿	単独での実施に比べ、広域での実施がより効果的、効率的である業務については、広域化について、積極的に推進します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討	適宜実施	検討	適宜実施	検討
進捗状況	B				
目標指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
取組状況	・広域行政に関する情報収集				
今後の課題	・広域連携による実施がより効果的、効率的である業務の洗い出し ・県や関係自治体、関係機関との連携強化				
次年度への展開	・広域行政に関する情報の収集 ・新たな広域化が考えられるものについての検討				

#### 4. 行政経営の効率化

##### (4) 広域行政の推進

実施項目	② ごみ処理施設の共同整備の推進				
主管課	環境課				
関係課	-				
取組内容	令和4年4月に行田市と設立した『行田羽生資源環境組合』による新ごみ処理施設の共同整備を推進します。				
目指すべき姿	ごみ処理施設の整備や管理運営など、より効率的な行政運営を図るため、行田市と協議し目途とした令和9年度中の施設稼働を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	準備	施設建設着工	⇒	⇒	施設稼働
進捗状況	A				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	令和10年の稼働に向けて、行田羽生資源環境組合・羽生市・行田市で、共同整備に必要な事項の協議を行った。行田羽生資源環境組合が、生活環境影響調査等の必要な事前調査、及び施設の整備運営事業者の選定について入札公告を実施した。				
今後の課題	行田市と共同でごみ処理を円滑に実施するために、ごみの分別用法や、事業系手数料の見直し等を行い統一化を進める必要がある。また、決定したことについては早急に市民や事業者へ周知する必要がある。				
次年度への展開	引き続き共同整備に必要な協議を行う。ごみの分別方法等については2市ですり合わせを行い統一化する。行田羽生資源環境組合の事業展開を支援する。				

## 5. 地方公営企業等の経営健全化

### (1) 上水道事業の健全化

実施項目	① 健全な経営基盤の確保				
主管課	水道課				
関係課	—				
取組内容	健全な経営基盤を確保するため、適正な水道料金の検討を進めていきます。 また、未納者を増加させないため、早期催告等により、一定水準以上の徴収率の維持を図ります。				
目指すべき姿	「羽生市水道ビジョン」に基づき「将来にわたって市民が安心しておいしく飲める水道水」を目指します。 水道料金の徴収率99.7%を維持します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	水道料金徴収率 (令和4年10月1日現在 99.7%)				
目標値	99.7%	⇒	⇒	⇒	⇒
実績値	99.7%				
取組状況	未納料金の滞納整理業務の強化により、 目標値を達成している。				
今後の課題	徴収率を維持・向上させるため、納付忘れの心配がない口座振替への切替を推進させるとともに、滞納者に対する給水停止措置を継続して行う必要がある。				
次年度への展開	引き続き目標値を達成できるよう、未納者を増加させないための早期催告、給水停止措置により、徴収率の向上を図る。  ※適正な水道料金の検討を行った結果、令和6年12月に料金改定(値上げ)を行うこととした。				

## 5. 地方公営企業等の経営健全化

### (1) 上水道事業の健全化

実施項目	② 老朽管の継続的な更新				
主管課	水道課				
関係課	-				
取組内容	令和9年度の老朽管更新率100%を目標に、石綿セメント管から耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管等への布設替えを実施します。				
目指すべき姿	災害に強く安定した水の供給を維持します。 老朽化による漏水を防ぎ、有収率の向上を図ります。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	老朽管更新率 (令和4年10月1日現在 97.0%)				
目標値	97.6%	98.2%	98.8%	99.4%	100.0%
実績値	97.4%				
取組状況	石綿セメント管から耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管等への布設替えを実施し、概ね順調に老朽管の更新を行っている。				
今後の課題	旧市街地や国県道・鉄道敷等、施工困難箇所の老朽管更新工事が残っており、地元住民や関係機関との調整に時間を要する。				
次年度への展開	国県道の道路整備事業に併せた配水管布設替工事と並行して、可能な限り目標値に近づけた取組を推進する。				



## 5. 地方公営企業等の経営健全化

### (1) 上水道事業の健全化

実施項目	③ 老朽施設・設備の適正な維持・管理				
主管課	水道課				
関係課	-				
取組内容	浄水設備、配水設備、自己水源などの監視・点検を実施し、維持管理・修繕及び計画的な更新を行います。 第1浄水場のあり方について検討し、統廃合も含めた浄水施設の大規模更新事業を進めます。				
目指すべき姿	水源の安定確保、施設の更新、水質の管理を行い、安全で良質な水の確保を目指します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討	設計	⇒	⇒	工事
進捗状況	B				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	老朽化が著しい第1浄水場の廃止を前提とした新浄水場の整備方針について調整を行った。				
今後の課題	老朽化した浄配水場の機能保全に努めつつ、早期に大規模更新事業を進める必要がある。				
次年度への展開	老朽化の著しい第1浄水場の廃止を前提とした新浄水場の整備方針を策定するため、「浄水場施設更新事業基本計画」の策定を行う。				

## 5. 地方公営企業等の経営健全化

### (2) 下水道事業の健全化

実施項目	① 健全な経営基盤の確保				
主管課	下水道課				
関係課	—				
取組内容	健全な経営基盤を確保し、安全で安心な下水道サービスの提供を継続するため、「羽生市下水道事業経営戦略」に基づき使用料の改定を行い、汚水処理に係る費用が使用料でどの程度賄えているかを表す経費回収率の向上を目指します。				
目指すべき姿	下水道事業は、独立採算が原則です。年間汚水処理原価までの使用料改定を行い、経費回収率100%以上を目指し、一般会計からの繰入金を減らします。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	検討	⇒	⇒	実施	⇒
進捗状況	A				
目標指標	経費回収率 (令和3年度末現在 66.6%)				
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%
実績値	80.0%				
取組状況	令和9年1月の使用料改定へ向け、羽生市下水道事業経営戦略を見直し、令和6年度に新たな経営戦略を策定するための準備として、職員研修や資料の収集を行った。				
今後の課題	安定した下水道サービスを継続していくため、令和9年1月から国が示す使用料単価150円/m <sup>3</sup> となるよう使用料を改定する。				
次年度への展開	羽生市下水道事業審議会を開催し、管理運営状況や更なる料金改定の必要性について積極的かつ丁寧な説明を行い、市民の代表の審議委員の理解が得られるよう努める。				

## 5. 地方公営企業等の経営健全化

### (2) 下水道事業の健全化

実施項目	② 水洗化率の向上				
主管課	下水道課				
関係課	-				
取組内容	水洗化率の向上を図るため、供用開始区域内における公共下水道未接続者に対し、ダイレクトメールの発送や広報誌・ホームページの活用などによる普及啓発を図ります。				
目指すべき姿	公共下水道施設を有効利用するため、供用開始区域内における公共下水道未接続者の加入を増やし、水洗化を促進します。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	A				
目標指標	水洗化率 (令和3年度末現在 90.3%)				
目標値	90.5%	90.6%	90.7%	90.8%	90.9%
実績値	水洗化率(令和5年度末現在 91.00%)				
取組状況	下水道管未接続者へ接続勧奨をするべく個人宅や企業訪問をし勧奨を行った。				
今後の課題	通知せずに未接続者を訪問したために不審に思われるケースが多々あったので今後は、訪問する前に加入促進通知を送付したうえで、引き続き訪問し、加入促進を図る。				
次年度への展開	未接続者を訪問する前に加入促進通知を送付し、未接続世帯及び小松台工業団地内未接続企業を訪問し、引き続き加入促進を図る。				

## 5. 地方公営企業等の経営健全化

### (2) 下水道事業の健全化

実施項目	③ 老朽施設・設備の適正な維持・管理				
主管課	下水道課				
関係課	-				
取組内容	「羽生市下水道ストックマネジメント計画」を改定し、費用の平準化を図りながら改築・更新等を行うことにより、適正な維持・管理を進めます。				
目指すべき姿	施設の老朽化が進む中、計画に基づく点検・調査、改築・更新等の継続した実施により、安定的な下水処理の持続性を確保し、下水道サービスの提供を行います。				
年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
進捗状況	B				
目標指標	-				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
取組状況	第1期ストックマネジメント計画に基づき水質浄化センターの改築更新工事及び管路施設の点検・調査を行った。また、第2期ストックマネジメント基本計画（ポンプ場・水質浄化センター）の改定を行った。				
今後の課題	ストックマネジメント計画で事業を平準化しても、毎年かかる事業費の財源を確保すること。				
次年度への展開	第2期ストックマネジメント実施計画（ポンプ場・水質浄化センター）の改定を行い、管路施設については点検・調査及び修繕を行う。				